

運用報告書 (全体版)

第15期<決算日2019年11月5日>

MHAM J-R E I T アクティブファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2004年12月30日から無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	MHAM J-R E I T アクティブファンド <D C 年金>	国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内リート マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とします。
運用方法	親投資信託の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証 R E I T 指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。 原則として、親投資信託の受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	MHAM J-R E I T アクティブファンド <D C 年金>	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	国内リート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM J-R E I Tアクティブファンド<DC年金>」は、2019年11月5日に第15期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM J-R E I Tアクティブファンド<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期 (2015年11月5日)	20,524	0	4.3	3,040.44	3.8	98.0	3,338
12期 (2016年11月7日)	21,641	0	5.4	3,233.08	6.3	98.3	3,898
13期 (2017年11月6日)	20,280	0	△6.3	3,082.26	△4.7	97.9	3,106
14期 (2018年11月5日)	22,766	0	12.3	3,487.01	13.1	97.7	3,222
15期 (2019年11月5日)	29,827	0	31.0	4,650.63	33.4	98.3	4,707

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

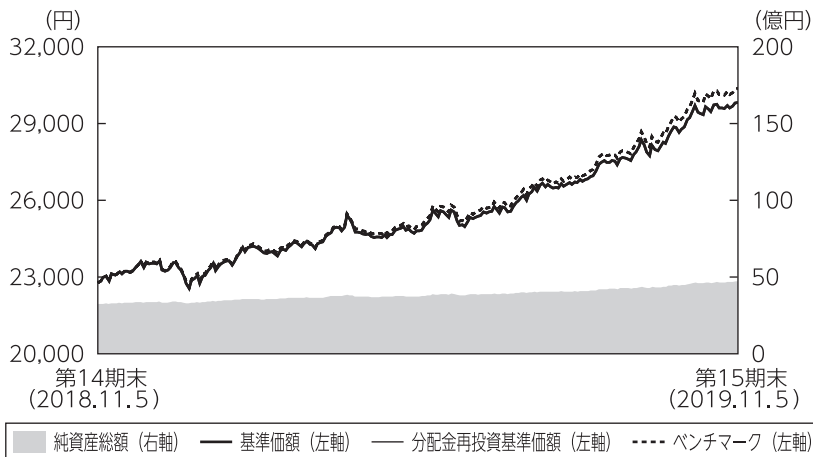
年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2018年11月5日	円	%	ポイント	%	%
	22,766	-	3,487.01	-	97.7
11月末	23,538	3.4	3,610.49	3.5	97.4
12月末	23,062	1.3	3,543.83	1.6	97.6
2019年1月末	24,155	6.1	3,709.11	6.4	97.4
2月末	24,279	6.6	3,728.00	6.9	97.5
3月末	25,083	10.2	3,851.10	10.4	97.8
4月末	24,820	9.0	3,822.76	9.6	97.8
5月末	25,188	10.6	3,889.57	11.5	97.8
6月末	25,562	12.3	3,947.76	13.2	98.2
7月末	26,694	17.3	4,120.33	18.2	98.4
8月末	27,647	21.4	4,275.94	22.6	97.5
9月末	28,838	26.7	4,477.77	28.4	97.4
10月末	29,679	30.4	4,625.77	32.7	98.1
(期末) 2019年11月5日	29,827	31.0	4,650.63	33.4	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

基準価額等の推移



第15期首： 22,766円
第15期末： 29,827円
(既払分配金0円)
騰落率： 31.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (東証REIT指数 (配当込み)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-REITに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

● J-R E I T市況

J-R E I T市場は、東証R E I T指数（配当込み）で見ると33.4%上昇しました。

期首は、世界的な景気減速懸念などから国内株式市場と連動する格好で下落する場面があったものの、日本の10年国債利回りが低下したことなどが下支えとなり、底堅く推移しました。

2019年1月以降は、世界的な低金利環境を背景に、堅調な不動産ファンダメンタルズなどが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったことなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-R E I Tの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

8月以降は、米中貿易摩擦に加え、ブレグジット（英国のE U離脱）など世界景気の先行き不透明感が高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

● 国内リートマザーファンド

期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。またJ-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「ヒューリックリート投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

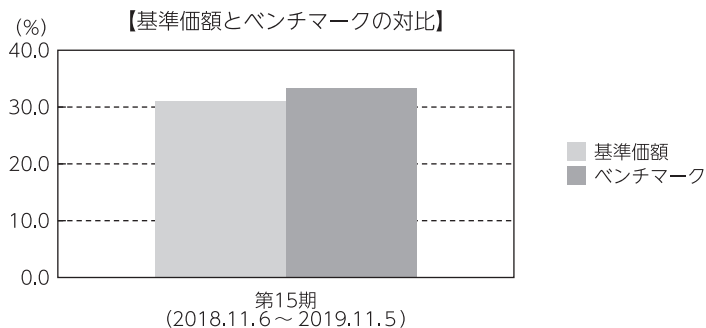
期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	6.5%
3	オリックス不動産投資法人	6.1%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.2%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%
10	森ヒルズリート投資法人	3.1%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	5.7%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	日本リテールファンド投資法人	4.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%
8	日本プロロジスリート投資法人	3.1%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.0%
10	大和証券オフィス投資法人	3.0%

(注) 各組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-REITに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを2.4%下回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「MCUBS MidCity投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「積水ハウス・リート投資法人」のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月6日 ～2019年11月5日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,826円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

●国内リートマザーファンド

J-R E I T市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でのみみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得を考慮して実施していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2018年11月6日 ～2019年11月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	276円	1.082%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,524円です。
(投信会社)	(145)	(0.568)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(117)	(0.460)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(5)	(0.021)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	282	1.104	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

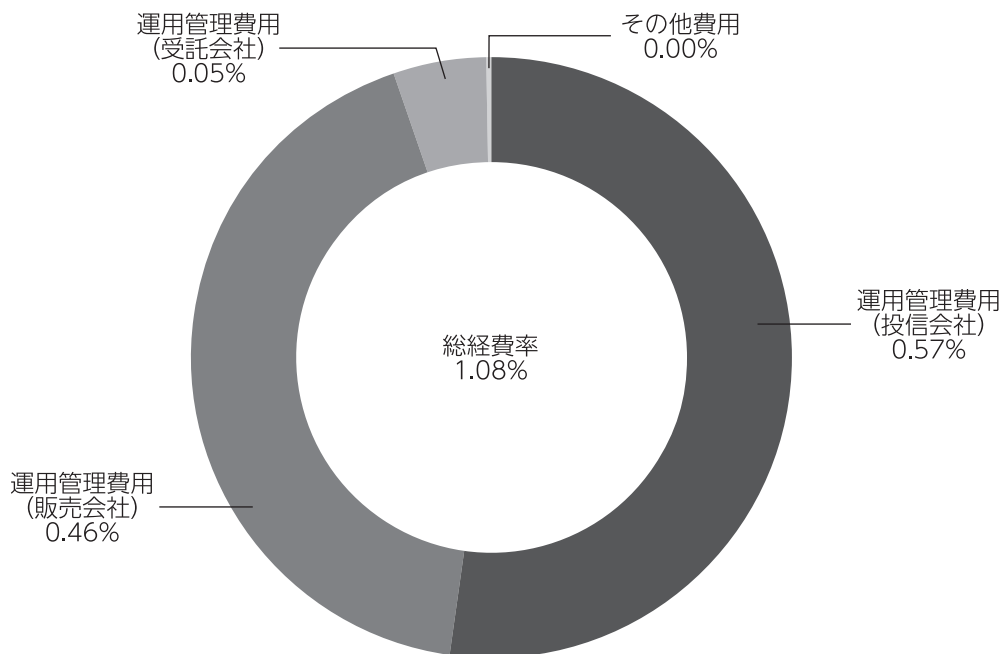
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内リートマザーファンド	千□ 221,440	千円 774,524	千□ 114,534	千円 402,044

■利害関係人との取引状況等（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

【MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	800千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	107千円
(B) / (A)	13.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【国内リートマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 8,617	百万円 1,490	% 17.3	百万円 16,100	百万円 1,894	% 11.8

平均保有割合 6.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 728

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期	
	□ 数	□ 数	評価額
	千□	千□	千円
国内リートマザーファンド	1,018,489	1,125,394	4,680,290

■投資信託財産の構成

2019年11月5日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
	千円	%
国内リートマザーファンド	4,680,290	98.6
コール・ローン等、その他	64,437	1.4
投資信託財産総額	4,744,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,744,728,391円
コール・ローン等	64,437,969
国内リートマザーファンド(評価額)	4,680,290,422
(B) 負 債	37,052,546
未 払 解 約 金	14,334,354
未 払 信 託 報 酬	22,683,780
そ の 他 未 払 費 用	34,412
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,707,675,845
元 本	1,578,352,111
次 期 繰 越 損 益 金	3,129,323,734
(D) 受 益 権 総 口 数	1,578,352,111口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	29,827円

(注) 期首における元本額は1,415,268,057円、当期中における追加設定元本額は501,804,946円、同解約元本額は338,720,892円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月6日 至2019年11月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△18,043円
受 取 利 息	317
支 払 利 息	△18,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,031,553,421
売 買 益	1,110,428,166
売 買 損	△78,874,745
(C) 信 託 報 酬 等	△41,612,353
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	989,923,025
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	448,562,681
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,690,838,028
(配 当 等 相 当 額)	(1,535,920,462)
(売 買 損 益 相 当 額)	(154,917,566)
(G) 合 計 (D+E+F)	3,129,323,734
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,129,323,734
追 加 信 託 差 損 益 金	1,690,838,028
(配 当 等 相 当 額)	(1,539,036,195)
(売 買 損 益 相 当 額)	(151,801,833)
分 配 準 備 積 立 金	1,438,485,706

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	137,216,545円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	831,533,175
(c) 収 益 調 整 金	1,690,838,028
(d) 分 配 準 備 積 立 金	469,735,986
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	3,129,323,734
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	19,826.52
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内リートマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2019年11月5日）

（計算期間 2018年11月6日～2019年11月5日）

国内リートマザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月4日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 （配当込み） （ベンチマーク）		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
12期（2015年11月5日）	27,467	5.4	3,040.44	3.8	98.2	84,382
13期（2016年11月7日）	29,254	6.5	3,233.08	6.3	98.8	73,773
14期（2017年11月6日）	27,678	△5.4	3,082.26	△4.7	98.4	70,373
15期（2018年11月5日）	31,396	13.4	3,487.01	13.1	98.5	61,201
16期（2019年11月5日）	41,588	32.5	4,650.63	33.4	98.9	68,867

（注1）東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

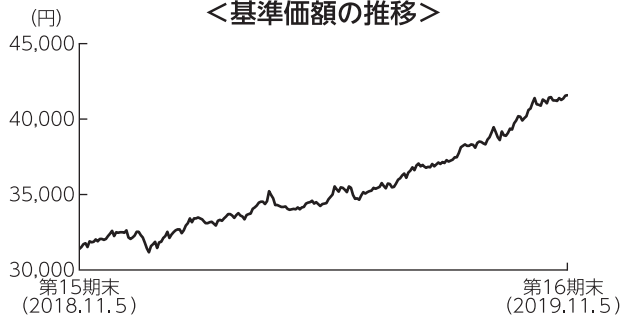
年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2018年11月 5 日	円	%	ポイント	%	%
	31,396	-	3,487.01	-	98.5
11月末	32,493	3.5	3,610.49	3.5	98.0
12月末	31,855	1.5	3,543.83	1.6	98.2
2019年 1 月末	33,400	6.4	3,709.11	6.4	97.8
2 月末	33,598	7.0	3,728.00	6.9	97.9
3 月末	34,737	10.6	3,851.10	10.4	98.1
4 月末	34,398	9.6	3,822.76	9.6	98.4
5 月末	34,948	11.3	3,889.57	11.5	98.4
6 月末	35,496	13.1	3,947.76	13.2	98.4
7 月末	37,104	18.2	4,120.33	18.2	98.4
8 月末	38,466	22.5	4,275.94	22.6	97.7
9 月末	40,166	27.9	4,477.77	28.4	97.6
10月末	41,375	31.8	4,625.77	32.7	98.7
(期 末) 2019年11月 5 日	41,588	32.5	4,650.63	33.4	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

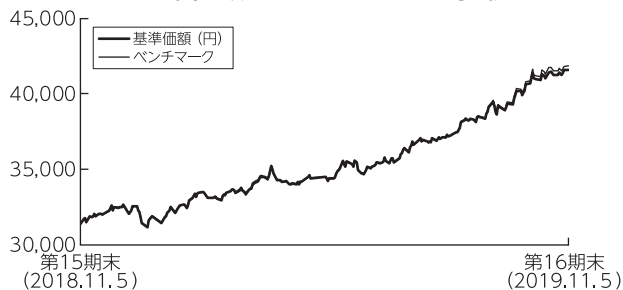
■当期の運用経過（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

基準価額等の推移

＜基準価額の推移＞



＜基準価額とベンチマークの推移＞



(注) ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

● J-REIT市況

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると33.4%上昇しました。

期首は、世界的な景気減速懸念などから国内株式市場と連動する格好で下落する場面があったものの、日本の10年国債利回りが低下したことなどが下支えとなり、底堅く推移しました。

2019年1月以降は、世界的な低金利環境を背景に、堅調な不動産ファンダメンタルズなどが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったことなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-REITの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

8月以降は、米中貿易摩擦に加え、ブレグジット（英国のEU離脱）など世界景気の先行き不透明感が高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。またJ-REITの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「ヒューリックリート投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	6.5%
3	オリックス不動産投資法人	6.1%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.2%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%
10	森ヒルズリート投資法人	3.1%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	5.7%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	日本リテールファンド投資法人	4.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%
8	日本プロロジスリート投資法人	3.1%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.0%
10	大和証券オフィス投資法人	3.0%

(注) 各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.9%下回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「MCUBS MidCity投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「積水ハウス・リート投資法人」のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でもみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得を考慮して実施していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	8円 (8)	0.021% (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.021	
期中の平均基準価額は、35,405円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	3.436 (0.063)	373,948 (7,480)	— (—)	— (—)
サンケイリアルエステート投資法人 新	0.063 (△0.063)	7,480 (△7,480)	— (—)	— (—)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.01 (—)	6,919 (—)	0.58 (—)	325,875 (—)
MCUBS MidCity投資法人	0.06 (—)	7,498 (—)	1.44 (—)	139,649 (—)
森ヒルズリート投資法人	0.32 (—)	54,258 (—)	3.37 (—)	484,007 (—)
産業ファンド投資法人	0.256 (—)	33,794 (—)	5.38 (—)	598,958 (—)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.26 (—)	88,715 (—)	0.14 (—)	44,293 (—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.03 (—)	6,599 (—)	2.75 (—)	519,095 (—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.36 (—)	193,820 (—)	2.145 (—)	1,012,903 (—)
GLP投資法人	1.56 (—)	189,569 (—)	0.27 (—)	33,396 (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.82 (0.029)	231,050 (7,921)	— (—)	— (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.029 (△0.029)	7,921 (△7,921)	— (—)	— (—)
日本プロロジスリート投資法人	2.094 (—)	544,759 (—)	1.155 (—)	270,557 (—)
星野リゾート・リート投資法人	0.02 (—)	12,023 (—)	0.615 (—)	327,164 (—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
イオンリート投資法人	0.09	13,269	1.91	244,080
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	6.58	1,162,775	0.05	10,274
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	0.55	214,426	1.295	552,823
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.29	38,943	0.25	4,288
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	0.578	46,350	11.61	830,449
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1.89	477,713	0.125	35,775
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	2.186	243,362
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.5	178,366	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	2.97	503,406	4.08	608,798
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	4.196	475,166	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	0.51	55,553	0.2	22,804
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.01	4,620	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
さくら総合リート投資法人	1.36	134,421	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.02	2,923	0.275	37,088
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	2.61	722,658	-	-
	(0.09)	(30,229)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人 新	0.09	30,229	-	-
	(△0.09)	(△30,229)	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.859	107,041	0.582	61,566
	(-)	(-)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	2.72	354,612	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.81	556,277	0.94	685,580
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.06	40,283	1.868	1,223,135
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	0.15	34,553	1.414	306,813
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
オリックス不動産投資法人	0.17	40,146	5.15	995,619
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.03	15,407	0.32	149,198
	(-)	(-)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.03	5,025	1.254	174,882
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.28	46,118	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.093	12,030	2.6	352,372
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.43	89,401	2.655	467,841
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	-	-	0.35	59,517
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	5.112	248,713	9.08	429,647
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	0.348	153,124
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.19	310,371	0.53	121,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	1.18	202,370
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.01	8,615	1.09	822,886
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	0.03	3,468	5.57	566,432
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.01	8,511	1.055	793,977
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	2.69	385,527
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	0.23	69,605	2.11	546,711
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.514	706,820	6.82	568,833
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本賃貸住宅投資法人	0.06	6,030	7.08	613,513
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	0.82	134,996	0.47	73,358
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	8,617 百万円	1,490 百万円	17.3	16,100 百万円	1,894 百万円	11.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	728 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13,141千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,773千円
(B) / (A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首 (前期末)		当		期		末	
		□	数	□	数	評	価	額	比
不動産ファンド			千□		千□		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人			-		3,499		440,174		0.6
日本アコモデーションファンド投資法人			3,539		2,969		2,018,920		2.9
MCUBS MidCity 投資法人			14.39		13.01		1,618,444		2.4
森ヒルズリート投資法人			13.53		10.48		1,885,352		2.7
産業ファンド投資法人			13,342		8,218		1,403,634		2.0
アドバンス・レジデンス投資法人			7,029		7,149		2,591,512		3.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			7,708		4,988		1,116,314		1.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人			5.6		3,815		2,201,255		3.2
GLP 投資法人			12,019		13,309		1,851,281		2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			3.5		4,349		1,526,499		2.2
日本プロロジスリート投資法人			6,212		7,151		2,166,753		3.1
星野リゾート・リート投資法人			1,314		0,719		424,929		0.6
イオンリート投資法人			7.08		5.26		812,670		1.2
ヒューリックリート投資法人			1,165		7,695		1,615,180		2.3
日本リート投資法人			2,128		1,383		656,233		1.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人			40.3		42.34		908,193		1.3
積水ハウス・リート投資法人			14,498		3,466		344,867		0.5
ケネディクス商業リート投資法人			0,611		2,376		690,940		1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人			2,186		-		-		-
サムティ・レジデンシャル投資法人			-		1.5		184,350		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人			16,735		15,625		3,254,687		4.7
ラサールロジポート投資法人			2,557		6,753		1,123,699		1.6
スターアジア不動産投資法人			2,56		2,87		337,799		0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			2,209		2,219		1,008,535		1.5
さくら総合リート投資法人			-		1,36		133,144		0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人			3,863		3,608		538,313		0.8
三菱地所物流リート投資法人			0,318		3,018		1,074,408		1.6
CREロジスティクスファンド投資法人			0,582		0,859		120,689		0.2
ザイマックス・リート投資法人			1,181		3,901		518,052		0.8
日本ビルファンド投資法人			6,084		5,954		4,929,912		7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人			8,717		6,909		5,133,387		7.5
日本リテールファンド投資法人			12,219		10,955		2,739,845		4.0
オリックス不動産投資法人			21,068		16,088		3,956,039		5.7
日本プライムリアルティ投資法人			2,561		2,271		1,185,462		1.7
プレミアム投資法人			7,452		6,228		1,008,313		1.5
東急リアル・エステート投資法人			3,89		4,17		856,101		1.2

銘 柄	期首 (前期末)		当 期			末
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
		千□	千□	千円		%
グローバル・ワン不動産投資法人		9.56	7.053	1,036,085		1.5
ユナイテッド・アーバン投資法人		8.833	6.608	1,464,993		2.1
森トラスト総合リート投資法人		0.38	0.03	5,949		0.0
インヴェンシブル投資法人		32.771	28.803	1,952,843		2.8
フロンティア不動産投資法人		0.348	—	—		—
日本ロジスティクスファンド投資法人		3.128	3.788	1,068,216		1.6
福岡リート投資法人		1.425	0.245	45,619		0.1
ケネディクス・オフィス投資法人		3.51	2.43	2,084,940		3.0
いちごオフィスリート投資法人		13.032	7.492	839,104		1.2
大和証券オフィス投資法人		3.416	2.371	2,041,431		3.0
阪急阪神リート投資法人		2.836	0.146	26,776		0.0
大和ハウスリート投資法人		5.374	3.494	1,104,104		1.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人		17.013	18.707	1,691,112		2.5
日本賃貸住宅投資法人		14.566	7.546	781,765		1.1
ジャパンエクセレント投資法人		7.874	8.224	1,559,270		2.3
合 計	□ 数 ・ 金 額	372.213	333.401	68,078,104		—
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄 <98.5%>	49銘柄 <98.9%>	—		98.9

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴェンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年11月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	68,078,104	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	789,449	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,867,553	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	68,867,553,977円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	237,866,415
投 資 証 券(評価額)	68,078,104,100
未 収 配 当 金	551,583,462
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	68,867,553,977
元 本	16,559,306,097
次 期 繰 越 損 益 金	52,308,247,880
(D) 受 益 権 総 口 数	16,559,306,097口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	41,588円

(注1) 期首元本額 19,493,362,906円
 追加設定元本額 3,203,056,891円
 一部解約元本額 6,137,113,700円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 6,730,269,898円
 MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金> 1,125,394,446円
 MHAM世界リートファンド (ファンドラップ) 182,829,310円
 世界8資産ファンド<DC年金> 85,110,786円
 世界8資産ファンド 安定コース 87,524,059円
 世界8資産ファンド 分配コース 251,603,993円
 世界8資産ファンド 成長コース 113,651,535円
 MHAM Jリートアクティブファンド (毎月決算型) 6,728,630,883円
 MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース 1,254,291,187円
 期末元本合計 16,559,306,097円

■損益の状況

当期 自2018年11月6日 至2019年11月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,302,386,805円
受 取 配 当 金	2,302,659,309
そ の 他 収 益 金	8
支 払 利 息	△272,512
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,299,493,311
売 買 益	15,367,575,716
売 買 損	△68,082,405
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	17,601,880,116
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	41,708,522,955
(E) 解 約 差 損 益 金	△15,227,896,300
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,225,741,109
(G) 合 計(C + D + E + F)	52,308,247,880
次 期 繰 越 損 益 金(G)	52,308,247,880

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。